

平成25年度 羽島市財務書類4表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

羽 島 市

目 次

1	地方公会計制度の概要	
1-1	羽島市の取組み	1
1-2	財務書類4表について	1
1-3	財務書類4表の関係図	2
2	連結財務書類4表について	
2-1	連結財務書類4表作成基準	3
2-2	概要版で見る連結財務書類4表の関係図	4
2-3	市民一人当たりの連結財務書類4表	5
3	連結財務書類4表	
3-1	連結貸借対照表（バランスシート）	6
3-1-1	連結貸借対照表（バランスシート）の特徴	7
3-2	連結行政コスト計算書	8
3-2-1	連結行政コスト計算書の特徴	9
3-3	連結純資産変動計算書	10
3-3-1	連結純資産変動計算書の特徴	11
3-4	連結資金収支計算書	12
3-4-1	連結資金収支計算書の特徴	13
4	連結財務書類4表から見る羽島市の財政状況	14
5	連結財務書類の分析	15

1 地方公会計制度の概要

1-1 羽島市の取り組み

羽島市では、従来より総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」に示された方式に基づき、普通会計ベースのバランスシート及び行政コスト計算書を作成してまいりました。

そのような中、平成18年8月31日 総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、平成21年度までに、原則として国の作成基準に準じた普通会計ベース及び特別会計、企業会計等を含めた連結ベースでの財務書類4表を作成し、さらなる行財政の透明性を高めるため、財政状況の情報開示の徹底が要請されました。

そこで、羽島市では、「新地方公会計制度研究会」により示された2つの作成モデルのうち、従来作成してきた財務諸表(旧総務省方式)の改訂版である「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成21年度決算から連結ベースでの財務書類4表を作成しております。

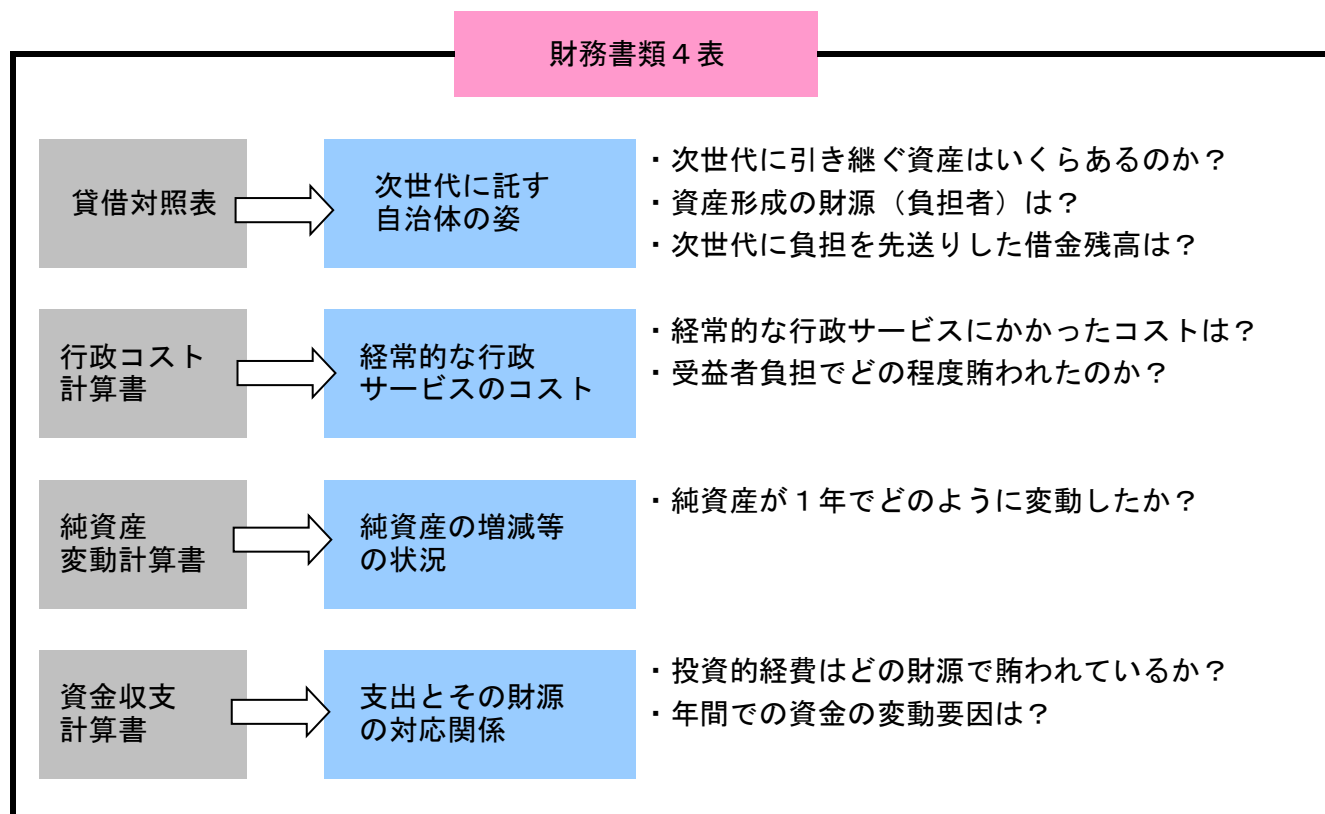
1-2 財務書類4表について

従来の地方自治体の会計は、会計年度独立の原則の立場から、単年度会計・単式簿記といわれる手法で、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったかを明らかにしていました。

一方、企業などは、一年間にどれだけ利益をあげたかを示す損益計算書と、今までに取得した資産等の内容を示す貸借対照表(バランスシート)を作成し、経営成績と財産状態を明らかにしています。

今回作成しました財務書類4表は、そのような企業会計的手法を取り入れ、資産や負債に関する情報も含めた財政状況を開示し、総合的な財政状況の把握・分析に活用していくものです。

財務書類4表は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」のことを示しますが、これらの財務書類から把握できる情報の一例を下記の図で表示しています。



(1) 貸借対照表 (バランスシート)

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示すものです。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させたものです。

(3) 純資産変動計算書

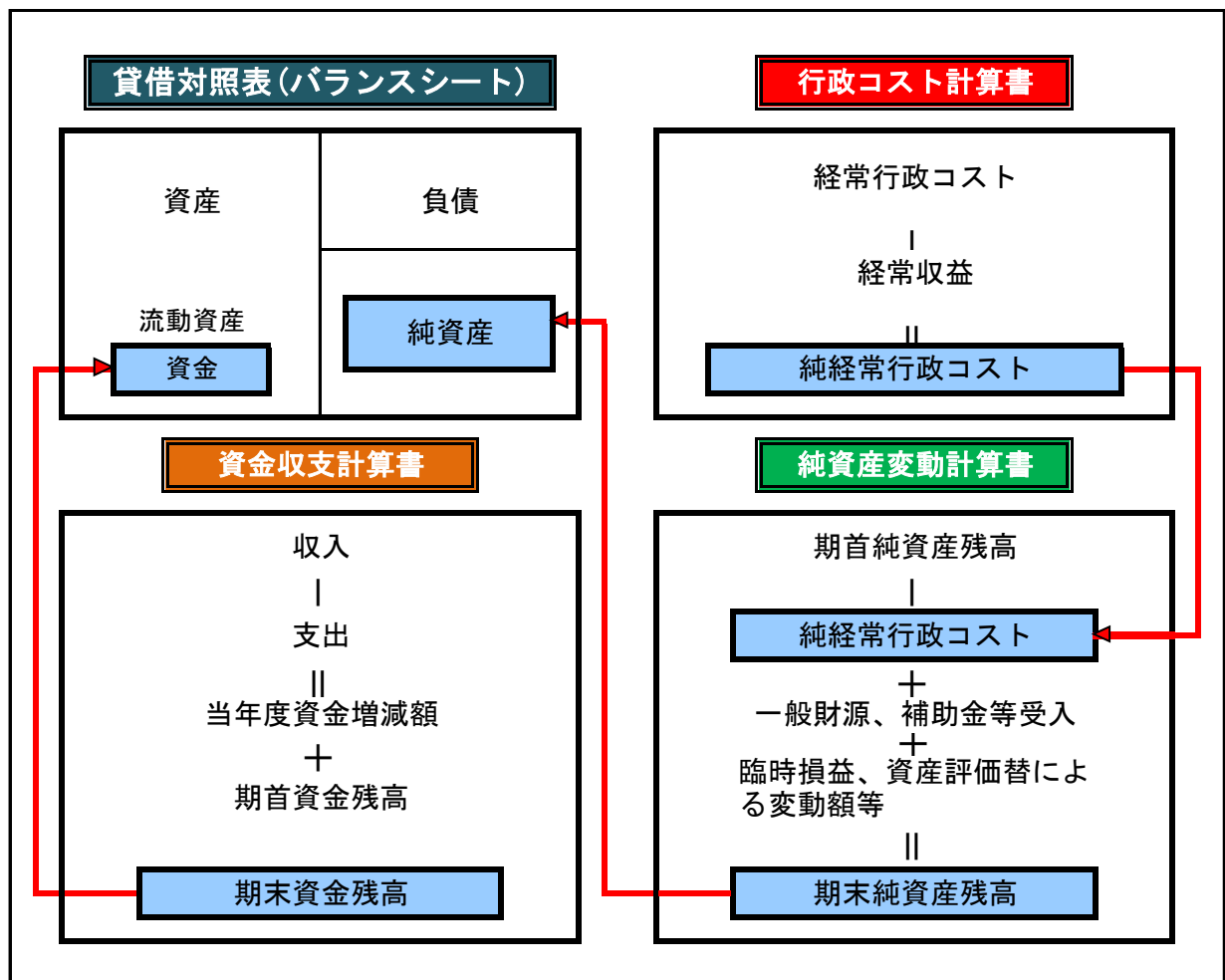
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年でのように変動したかを表しているものです。純資産の部は現在までの世代が負担してきた部分ですので、1年で現在までの世代が負担してきた部分の増減がわかります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の出入りを3つの活動区分に分けて表示したものです。3つの区分とは「経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源の収入)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入)」です。

1-3 財務書類4表の関係図

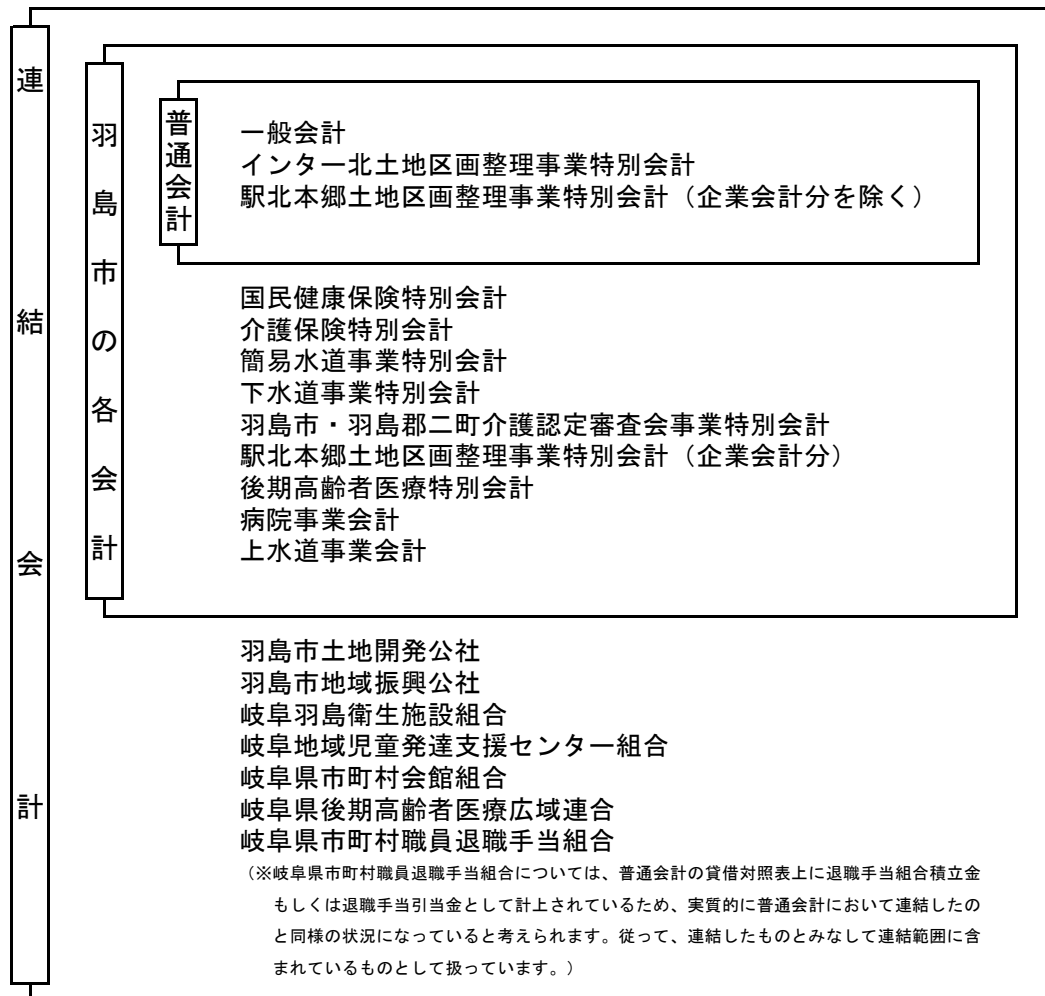
今回作成しました財務書類4表の相互関係は下記図のとおりです。



2 連結財務書類4表について

2-1 連結財務書類4表作成基準

(1) 連結範囲について



(2) 対象年度

財務書類の対象年度は平成25年度で、平成26年3月31日を作成基準日としています。
なお、出納整理期間(平成26年4月1日～5月30日)における出納については、基準日まで
に終了したものとして処理しています。

(3) 基礎データ

財務書類の基礎データは、原則として昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)
の数値を基に作成しています。地方財政状況調査(決算統計)を作成していない会計につ
いては、法定決算書類を用いています。

(4) 連結会計間の相殺消去

連結会計間での取引がある場合は、その額を対象科目から減額し、相殺消去しています。
出資がある場合には、貸借対照表等のそれぞれの科目から出資残高を相殺消去していま
す。

(5) 資産台帳の整備について

資産につきましては、従来の旧総務省方式では昭和44年度以降の地方財政状況調査(決
算統計)数値を積上げて計上していましたが、「総務省方式改訂モデル」では、段階的な資
産の把握と台帳整備が要請されていることから、昭和43年度以前に羽島市が取得した土地・
建物等(取得時期が明らかでない道路は除く)について、把握整理できたものを計上しまし
た。

2-2 概要版で見る連結財務書類4表の関係図

貸借対照表(バランスシート)

(資産の状況とその財源)

(平成26年3月31日現在)

資産 1,489億9,244万円 (100.0%)	負債 406億185万円 (27.3%)
・公共資産 1,371億3,297万円 ・投資等 32億1,786万円 ・流動資産 85億5,332万円 ・繰延勘定 8,829万円	・固定負債 371億7,549万円 ・流動負債 34億2,636万円
うち資金 72億9,943万円	純資産 1,083億9,059万円 (72.7%)

行政コスト計算書

(1年間に要した行政サービスのコスト)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

経常行政コスト	404億6,140万円
・人にかかるコスト 66億2,628万円 ・物にかかるコスト 100億1,255万円 ・移転支出的なコスト 225億2,883万円 ・その他のコスト 12億9,374万円	
経常収益 (使用料などの受益者負担)	162億5,597万円
純経常行政コスト	242億543万円

資金収支計算書

(1年間の資金(現金預金)の流れ)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

資金増減額	1億1,669万円
・経常的収支 45億7,386万円 ・公共資産整備収支 △14億2,708万円 ・投資・財務的収支 △30億3,009万円	
+	
期首資金残高	71億8,963万円
+	
負担割合変更差額	△689万円
期末資金残高	72億9,943万円

純資産変動計算書

(1年間の純資産の動き)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

期首純資産残高	1,084億4,379万円
+	
純経常行政コスト	242億543万円
+	
一般財源、補助金等受入	243億8,787万円
+	
臨時損益、資産評価替による変動額等	△2億3,564万円
期末純資産残高	1,083億9,059万円

1年間の増減

△5,321万円

2-3 市民一人当たりの連結財務書類 4 表

市民一人当たりの金額は、平成26年4月1日現在の68,611人で算出しています。

貸借対照表(バランスシート)

(資産の状況とその財源)

(平成26年3月31日現在)

資産	217.2万円 (100.0%)	負債	59.2万円 (27.3%)
・公共資産	199.9万円	・固定負債	54.2万円
・投資等	4.7万円	・流動負債	5.0万円
・流動資産	12.5万円		
・繰延勘定	0.1万円		
うち資金	10.6万円	純資産	158.0万円 (72.7%)

行政コスト計算書

(1年間に要した行政サービスのコスト)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

経常行政コスト	59.0万円
・人にかかるコスト	9.7万円
・物にかかるコスト	14.6万円
・移転支出的なコスト	32.8万円
・その他のコスト	1.9万円
経常収益 (使用料などの受益者負担)	23.7万円
純経常行政コスト	35.3万円

資金収支計算書

(1年間の資金(現金預金)の流れ)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

資金増減額	0.2万円
・経常的収支	6.7万円
・公共資産整備収支	△2.1万円
・投資・財務的収支	△4.4万円
期首資金残高	10.4万円
負担割合変更差額	0万円
期末資金残高	10.6万円

純資産変動計算書

(1年間の純資産の動き)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

期首純資産残高	158.1万円
純経常行政コスト	35.3万円
一般財源、補助金等受入	35.5万円
臨時損益、資産評価替による変動額等	△0.3万円
期末純資産残高	158.0万円

1年間の増減

△0.1万円

3 連結財務書類4表

3-1 連結貸借対照表(バランスシート)

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 80,560,979	①普通会計地方債 15,064,205
②教育 30,136,676	②公営事業地方債 17,465,656
③福祉 2,230,699	地方公共団体計 32,529,861
④環境衛生 18,699,609	(2) 関係団体
⑤産業振興 1,186,998	①一部事務組合・広域連合地方債 0
⑥消防 1,305,217	②地方三公社長期借入金 491,807
⑦総務 2,830,550	③第三セクター等長期借入金 0
⑧収益事業 0	関係団体計 491,807
⑨その他 0	(3) 長期未払金 0
有形固定資産合計 136,950,728	(4) 引当金 4,153,825
(2) 無形固定資産 7,733	(うち退職手当等引当金) 4,128,596
(3) 売却可能資産 174,511	(うちその他の引当金) 25,229
公共資産合計 137,132,972	(5) その他 0
	固定負債合計 37,175,493
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 57,780	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金 21,210	①地方公共団体 2,622,556
(3) 基金等 2,500,346	②関係団体 0
(4) 長期延滞債権 1,063,484	翌年度償還予定額計 2,622,556
(5) その他 0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
(6) 回収不能見込額 △ 424,961	(3) 未払金 504,388
投資等合計 3,217,859	(4) 翌年度支払予定退職手当 10,662
	(5) 賞与引当金 282,048
3 流動資産	(6) その他 6,707
(1) 資金 7,299,431	流動負債合計 3,426,361
(2) 未収金 1,370,797	
(3) 販売用不動産 0	負債合計 40,601,854
(4) その他 57,001	
(5) 回収不能見込額 △ 173,913	[純資産の部]
流動資産合計 8,553,316	1 公共資産等整備国県補助金等 18,065,277
	2 公共資産等整備一般財源等 91,665,599
4 繰延勘定 88,291	3 他団体及び民間出資分 0
	4 その他一般財源等 △ 6,859,208
	5 資産評価差額 5,518,916
	純資産合計 108,390,584
資 産 合 計 148,992,438	負債及び純資産合計 148,992,438

3-1-1 連結貸借対照表(バランスシート)の特徴

貸借対照表は、会計年度末(3月31日)時点における羽島市の資産や負債に関する情報を示しています。ただし、出納整理期間中の増減も含んでいます。

左側の借方の「資産」合計、右側の貸方の「負債」と「純資産」の合計が、それぞれ1,489億9,244万円(普通会計1,040億1,934万円)となりました。

《資産の部》

借方の「資産」は、「1 公共資産」、「2 投資等」、「3 流動資産」、「4 繰延勘定」の4つに区分されます。「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用するもの(使う資産)と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの(売れる資産、回収する資産)の2つがあります。

「1 公共資産」は、羽島市が市民サービスを提供するために使う資産で、1,371億3,297万円(普通会計927億7,419万円)です。

(1)有形固定資産のうち①生活インフラ・国土保全是、805億6,098万円(普通会計501億8,637万円)となっています。下水道事業特別会計で303億7,461万円の資産が計上されています。④環境衛生は、186億9,961万円(普通会計48億5,154万円)となっています。水道事業会計で73億6,839万円、病院事業会計で46億4,498万円の資産が計上されています。

「2 投資等」は、将来羽島市に資金の流入をもたらす可能性がある基金、退職手当組合積立金等で、32億1,786万円(普通会計63億7,507万円)です。「2 投資等」のうち、(3)基金等は、25億35万円(普通会計17億8,953万円)となっています。基金等では他に、羽島市地域振興公社1億5,320万円、介護保険事別会計1億2,470万円、岐阜県後期高齢者医療広域連合2,686万円、下水道事業特別会計1,090万円などが計上されています。

「3 流動資産」は、将来羽島市に資金の流入をもたらす可能性がある歳計現金、財政調整基金残高等で、85億5,332万円(普通会計48億7,007万円)です。「3 流動資産」のうち、(1)資金は、72億9,943万円(普通会計47億4,990万円)となっています。国民健康保険特別会計、上水道事業会計、病院事業会計などの市の特別会計で19億5,103万円、一部事務組合等で4億3,002万円計上されています。(2)未収金は、13億7,080万円(普通会計1億2,017万円)となっています。病院事業会計8億6,656万円、国民健康保険特別会計1億8,251万円、上水道事業会計1億549万円などが計上されています。

「4 繰延勘定」は、羽島市民病院分で8,829万円です。

《負債の部》

貸方の上の「負債」は、「1 固定負債」、「2 流動負債」の2つに区分されます。「負債」は、将来支払義務を生じさせる市債、退職手当等引当金等です。「将来世代の負担分」とも言われます。

「1 固定負債」は、支払いの時期が1年を超える市債、退職手当等引当金等で、371億7,549万円(普通会計174億8,402万円)です。(1)地方公共団体のうち①普通会計地方債は、150億6,421万円となっています。②公営事業地方債は、下水道事業会計148億8,468万円となっています。

(2)関係団体のうち②地方三公社長期借入金4億9,181万円は、全額土地開発公社のものです。

「2 流動負債」は、支払いの時期が1年以内の市債、未払金、賞与引当金等で、34億2,636万円(普通会計18億2,553万円)です。

「負債」全体の合計は406億185万円(普通会計193億955万円)です。

《純資産の部》

貸方の下の「純資産」は、「資産」と「負債」の差額であり、「負債」が「将来世代の負担分」といえるのに対し、「純資産」は「現在までの世代の負担分」といえます。「純資産」の合計は、1,083億9,059万円(普通会計847億980万円)です。

3-2 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】		平成25年4月1日から平成26年3月31日まで										(単位:千円)	
		総 額	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,142,222	229,413	610,129	278,850	3,423,612	161,183	509,103	739,372	190,560			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	202,009	11,702	25,056	4,173	54,240	11,898	40,378	51,682	2,880			0
	(3)賞与引当金繰入額	282,048	14,149	30,552	13,554	137,919	8,665	27,334	39,652	10,223			0
	小 計	6,626,279	255,264	665,737	296,577	3,615,771	181,746	576,815	830,706	203,663			0
2	(1)物件費	5,622,957	358,832	622,425	423,333	3,481,762	85,303	57,995	583,945	9,362			0
	(2)維持補修費	282,603	23,297	30,870	103	221,916	673	2,849	2,895	0			
	(3)減価償却費	4,106,987	2,176,637	648,914	129,878	861,862	120,609	93,627	75,460	0			
	小 計	10,012,547	2,558,766	1,302,209	553,314	4,565,540	206,585	154,471	662,300	9,362	0		0
3	(1)社会保障給付	19,259,090		56,085	19,191,265	11,740							
	(2)補助金等	3,008,746	39,334	64,234	2,554,343	66,882	134,759	22,052	125,171	1,971			0
	(3)他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	260,999	68,382	288	5,332	49,848	135,217	0	1,932	0			0
	小 計	22,528,835	107,716	120,607	21,750,940	128,470	269,976	22,052	127,103	1,971			0
4	(1)支払利息	676,026									676,026		
	(2)回収不能見込計上額	134,058										134,058	
	(3)その他行政コスト	483,655	46,200	4,693	243,714	189,048	0	0	0	0			0
	小 計	1,293,739	46,200	4,693	243,714	189,048	0	0	0	0	676,026	134,058	0
経 常 行 政 コ ス ト a		40,461,400	2,967,946	2,093,246	22,844,545	8,498,829	658,307	753,338	1,620,109	214,996	676,026	134,058	0
(構 成 比 率)			7.3%	5.2%	56.5%	21.0%	1.6%	1.9%	4.0%	0.5%	1.7%	0.3%	0.0%

【経常収益】													一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	145,672	15,172	11,496	3,862	14,314	3,226	898	46,947	0	0		0	49,757
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	6,621,420	45,365	3,150	6,467,099	85,733	6,573	0	11,054	18	0		58	2,370
3 保 険 料	3,209,392			3,209,392									
4 事 業 収 益	6,180,737	254,642	141,761	0	5,751,475	32,859	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	98,749	564	115	53,019	45,050	0	0	1	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	16,255,970	315,743	156,522	9,733,372	5,896,572	42,658	898	58,002	18	0		58	52,127
b/a	40.2%	10.6%	7.5%	42.6%	69.4%	6.5%	0.1%	3.6%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	24,205,430	2,652,203	1,936,724	13,111,173	2,602,257	615,649	752,440	1,562,107	214,978	676,026	134,058	△ 58	△ 52,127
------------------	------------	-----------	-----------	------------	-----------	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	------	----------

3-2-1 連結行政コスト計算書の特徴

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」、「経常収益」、「純経常行政コスト」の3つの区分に分けられます。

《経常行政コスト》

「経常行政コスト」は、羽島市の経常的な行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費で、404億6,140万円(普通会計179億6,728万円)です。国民健康保険特別会計で74億9,426万円、病院事業会計で60億6,049万円、岐阜県後期高齢者医療広域連合で61億8,599万円、介護保険事業特別会計で38億8,518万円などが計上されています。

なお、会計間、一部事務組合等との間における内部取引として45億6,149万円を相殺消去しています。

人にかかるコストは、人件費、退職手当等引当金繰入金等、賞与引当金繰入額で、66億2,628万円(普通会計28億9,515万円)です。病院事業会計で32億4,761万円などが計上されています。

物にかかるコストは、物件費、維持補修費、減価償却費で、100億1,255万円(普通会計54億576万円)です。病院事業会計で25億6,790万円、下水道事業特別会計で10億8,625万円、岐阜羽島衛生施設組合で4億1,630万円、上水道事業会計で3億4,701万円などが計上されています。

移転支出的なコストは、社会保障給付費、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等で、225億2,883万円(普通会計93億5,762万円)です。国民健康保険特別会計で71億8,004万円、岐阜県後期高齢者医療広域連合で60億2,347万円、介護保険特別会計で36億9,222万円などが計上されています。

その他のコストは、支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コストで、12億9,374万円です。

《経常収益》

「経常収益」は、行政サービス提供の過程で得られた受益者負担分などで、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、保険料、事業収益、その他特定行政サービス収入、他会計補助金等で、162億5,597万円(普通会計6億1,756万円)です。病院事業会計で55億6,886万円、国民健康保険特別会計で54億6,332万円、岐阜県後期高齢者医療広域連合で29億7,095万円、介護保険特別会計で25億1,204万円などが計上されています。

なお、会計間、一部事務組合等との間における内部取引として45億6,672万円を相殺消去しています。

分担金・負担金・寄附金は、国民健康保険特別会計で29億2,713万円、岐阜県後期高齢者医療広域連合で29億6,435万円、介護保険特別会計で10億9,202万円、普通会計で4億7,449万円などが計上されています。

保険料は、国民健康保険特別会計で20億1,626万円、介護保険特別会計で8億4,491万円、後期高齢者医療特別会計で3億7,057万円が計上されています。

事業収益は、病院事業会計で51億8,299万円、上水事業会計で5億7,431万円、羽島市地域振興公社で4億5,072万円、下水道事業特別会計で2億5,464万円などが計上されています。

《純経常行政コスト》

「純経常行政コスト」は、「経常行政コスト」と「経常収益」の差額で、242億543万円(普通会計173億4,973万円)です。

つまり、「純経常行政コスト」は、資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費に対し、サービス利用者の受益者負担分では賄いきれず、市税等の一般財源で補わなければならない額を示しています。

3-3 連結純資産変動計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	108,445,928	17,914,525	90,645,665	0	△ 5,869,344	5,755,082
純経常行政コスト	△ 24,205,430				△ 24,205,430	
一般財源						
地方税	8,622,730				8,622,730	
地方交付税	3,144,028				3,144,028	
その他行政コスト充当財源	1,265,483				1,265,483	
補助金等受入	11,353,489	936,788			10,416,701	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	52,321				52,321	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,435,550		△ 1,435,550	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,279		3,279	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	743,732		△ 743,732	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 193,109		193,109	0
減価償却による財源増		△ 622,787	△ 3,410,859		4,106,156	△ 72,510
地方債償還等に伴う財源振替			2,092,045		△ 2,092,045	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 161,995					△ 161,995
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 125,970	△ 163,249	355,855	0	△ 316,914	△ 1,662
期末純資産残高	108,390,584	18,065,277	91,665,600	0	△ 6,859,208	5,518,915

3-3-1 連結純資産変動計算書の特徴

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は現在までの世代が負担してきた部分ですので、現在までの世代が負担してきた部分の1年間の増減を計上しています。

《期首純資産残高》

「期首純資産残高」は、前年度の純資産残高で、1,084億4,379万円(普通会計847億4,889万円)です。下水道事業特別会計で145億1,750万円、上水道事業会計で79億1,416万円、病院事業会計で59億4,570万円、岐阜羽島衛生施設組合で21億4,676万円が計上されています。

《純経常行政コスト》

「純経常行政コスト」は「行政コスト計算書」に計上した数値と一致し、242億543万円(普通会計173億4,973万円)です。岐阜県後期高齢者医療広域連合で32億302万円、国民健康保険特別会計で20億3,093万円、介護保険特別会計で13億7,313万円などが計上されています。

《一般財源、補助金等受入》

「一般財源、補助金等受入」は、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源等の一般財源と国庫補助金等の補助金等受入で、243億8,787万円(普通会計174億898万円)です。

一般財源のうち、地方税は86億2,273万円、地方交付税は31億4,403万円です。その他行政コスト充当財源は12億6,762万円(普通会計で12億6,512万円)です。

補助金等受入額は、113億5,349万円(普通会計43億7,710万円)です。岐阜県後期高齢者医療広域連合で32億302万円、国民健康保険特別会計で21億1,079万円、介護保険特別会計で13億4,908万円などが計上されています。

《臨時損益、資産評価替えによる変動額等》

「臨時損益、資産評価替えによる変動額等」は、資産評価替えによる変動額等で、△2億3,564万円(普通会計△9,834万円)です。

臨時損益のうち、公共資産除売却損益は5,232万円(普通会計5,631万円)です。

資産評価替えによる変動額は、△1億6,200万円です。

《期末純資産残高》

「期首純資産残高」から「純経常行政コスト」を差し引き、「一般財源、補助金等受入」、「臨時損益、資産評価替えによる変動額」等を加えた金額が「期末純資産残高」となります。

期首純資産残高1,084億4,379万円(普通会計847億4,889万円)から、1年間で△5,321万円(普通会計△3,909万円)減額となり、期末純資産残高は1,083億9,059万円(普通会計847億980万円)となりました。

この「期末純資産残高」が、貸借対照表の「純資産の部」の合計と一致します。

3-4 連結資金収支計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,639,075
物件費	5,606,185
社会保障給付	19,259,090
補助金等	3,443,724
支払利息	676,026
その他支出	772,635
支出合計	36,396,735
地方税	8,566,943
地方交付税	3,144,028
国県補助金等	10,372,708
使用料・手数料	145,672
分担金・負担金・寄附金	6,933,923
保険料	3,133,543
事業収入	6,166,612
諸収入	268,335
地方債発行額	1,091,000
長期借入金借入額	7,500
短期借入金増加額	0
基金取崩額	97,473
その他収入	1,042,853
収入合計	40,970,590
経常的収支額	4,573,855

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,992,066
公共資産整備補助金等支出	260,999
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	3,253,065
国県補助金等	980,781
地方債発行額	679,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,000
その他収入	165,010
収入合計	1,825,991
公共資産整備収支額	△ 1,427,074

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	69
貸付金	33,760
基金積立額	244,522
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,758,386
長期借入金返済額	76,992
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,113,729
国県補助金等	0
貸付金回収額	23,100
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	56,313
収益事業純収入	0
その他収入	4,225
収入合計	83,638
投資・財務的収支額	△ 3,030,091

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	116,690
期首資金残高	7,189,631
経費負担割合変更に伴う差額	△ 6,890
期末資金残高	7,299,431

3-4-1 連結資金収支計算書の特徴

資金収支計算書は、資金の入出りを性質の異なる3つの活動区分に分けて表示したものです。「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つの活動区分に分けて計上しています。

《経常的収支の部》

「経常的収支」は、経常的な行政活動による資金収支について計上しています。経常的収支額は45億7,386万円(普通会計45億377万円)です。

—経常的支出— 経常的支出は363億9,674万円(普通会計141億1,392万円)です。内訳は、人件費66億3,908万円(普通会計29億2,802万円)、物件費56億619万円(普通会計26億5,863万円)、社会保障給付192億5,909万円(普通会計45億8,473万円)などとなっています。

会計単位の小計では、国民健康保険特別会計74億4,964万円、岐阜県後期高齢者医療広域連合61億8,570万円、病院事業会計58億8,391万円、介護保険特別会計38億5,925万円などとなっています。なお、会計間、一部事務組合等との間における内部取引として32億3,972万円を相殺消去しています。

—経常的収入— 経常的収入は409億7,059万円(普通会計186億1,768万円)となっています。内訳は、地方税85億6,694万円、地方交付税31億4,403万円、国庫補助金等103億7,271万円(普通会計36億9,382万円)、分担金・負担金・寄附金69億3,392万円(普通会計4億6,333万円)、事業収入61億6,661万円(病院事業会計51億6,610万円)などとなっています。

会計単位の小計では、国民健康保険特別会計75億1,223万円、岐阜県後期高齢者医療広域連合62億1,230万円、病院事業会計55億6,796万円、介護保険特別会計38億9,777万円などとなっています。なお、会計間、一部事務組合等との間における内部取引として32億5,592万円を相殺消去しています。

《公共資産整備収支の部》

「公共資産整備収支」は、公共資産整備にかかる支出とその財源の収入についての収支を計上しています。公共資産整備収支額は△14億2,708万円(普通会計△9億8,865万円)です。

—公共資産整備支出— 公共資産整備支出は32億5,307万円(普通会計20億3,277万円)となっています。内訳は、公共資産整備支出29億9,207万円(普通会計16億9,802万円)、公共資産整備補助金等支出2億6,100万円(普通会計2億6,100万円)となっています。

会計単位の小計では、上水道事業会計3億7,902万円、下水道事業特別会計7億7,649万円、病院事業会計1億3,855万円となっています。

—公共資産整備収入— 公共資産整備収入は18億2,599万円(普通会計10億4,412万円)となっています。内訳は、国庫補助金等9億8,078万円(普通会計6億8,328万円)、地方債発行額6億7,920万円(普通会計2億9,460万円)、基金取崩額100万円、その他収入1億6,501万円(普通会計6,524万円)となっています。

会計単位の小計では、下水道事業特別会計7億1,228万円、上水道事業会計8,444万円となっています。

《投資・財務的収支の部》

「投資・財務的収支」は、出資、基金積立て、市債の償還額などの支出とその財源の収入についての収支を計上しています。投資・財務的収支額は△30億3,009万円(普通会計△40億4,421万円)です。

—投資・財務的支出— 投資・財務的支出は31億1,373万円(普通会計41億2,709万円)となっています。内訳は、地方債償還額27億5,839万円(普通会計17億5,688万円)などとなっています。

—投資・財務的収入— 投資・財務的収入は8,364万円(普通会計8,289万円)となっています。内訳は、貸付金回収額2,310万円(普通会計2,310万円)、公共資産等売却収入5,631万円(普通会計5,631万円)、その他収入423万円(普通会計347万円)となっています。

「経常的収支」が45億7,386万円、「公共資産整備収支」が△14億2,708万円、「投資・財務的収支」が△30億3,009万円です。これら3つの収支額を合わせました「資金増減額」が1億1,669万円です。この「資金増減額」に前年度末の「期首資金残高」71億8,963万円と「負担割合変更差額」△689万円を合計した「期末資金残高」が72億9,943万円です。これは、貸借対照表の「流動資産」の資金と一致します。

この表では、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」が、合わせて△44億5,717万円となっています。このことは、公共資産整備等や市債の償還等の不足分を、「経常的収支」の余剰金の一部で賄っていることを示しています。

4 連結財務書類4表から見る羽島市の財政状況

○社会資本形成の現在までの世代負担比率は**79.0%**

$$\frac{\text{純資産合計 } 1,083\text{億}9\text{千万円}}{\text{公共資産合計 } 1,371\text{億}3\text{千万円}} \times 100\% = 79.0\%$$

○社会資本形成の将来世代負担比率は**26.0%**

$$\frac{\text{地方債残高 } 356\text{億円}}{\text{公共資産合計 } 1,371\text{億}3\text{千万円}} \times 100\% = 26.0\%$$

貸借対照表（バランスシート）

「貸借対照表」は、公共施設や学校、現金などの市の資産と、それらを取得するために使われた市税や市債（借金）などの財源を示しています。資産の合計と（負債＋純資産）の合計が同じ額でバランスが取れることから「バランスシート」とも呼ばれています。

資産

市が所有する財産の金額です。住民サービスを提供するために使用する資産と、将来市の収入となる可能性がある市税等に係る未収金などです。

【内訳】

公共資産	1,371億3千万円
道路、学校など	
投資等	32億2千万円
出資金、基金など	
流動資産	85億5千万円
現金預金、未収金など	
繰延勘定	0.9億円
うち資金	73億円

計

1,489億9千万円

負債

406億円

左の資産を形成するために市債（借金）などにより将来の世代が負担する金額です。

【内訳】

固定負債	371億7千万円
流動負債	34億3千万円

純資産

1,083億9千万円

左の資産を形成するために現在までの世代が負担した支払済みの金額です。

計

1,489億9千万円

資金収支計算書

1年間の現金収入と支出がどのような要因で増減しているかを表します。経常収支から公共資産整備収支や投資・財務的収支の市債の償還などに一般財源を充てていることが分かります。

期首資金残高 71億9千万円
平成24年度末資金残高

当期収支 1億1千万円
当年度資金増減額

【内訳】

経常的収支額	45億7千万円
公共資産整備収支額	△14億3千万円
投資・財務的収支額	△30億3千万円

負担割合変更差額 0千万円

期末資金残高 73億円
平成25年度末資金残高

純資産変動計算書

市の純資産が、平成25年度中にどのように増減したかを表します。

期首純資産残高 1,084億4千万円
平成24年度末純資産額

当期変動高 △5千万円

【内訳】

純経常行政コスト	△242億円
財源調達分	243億9千万円
地方税、地方交付税、補助金など	
その他	△2億4千万円
資産評価替えによる変動額	

期末純資産残高 1,083億9千万円
平成25年度末純資産額

行政コスト計算書

行政サービスには公共施設の整備のような資産形成にはならない、福祉やごみの収集などのサービスも多くあります。そのような行政サービスのコストと受益者負担とを対比させることにより、どれほど市の一般財源で賄っているかを表します。

経常行政コスト 404億6千万円

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費

【内訳】

人にかかるコスト	66億3千万円
職員給与、議員報酬など	
物にかかるコスト	100億1千万円
物品購入費、施設修繕費など	
移転支出的なコスト	225億3千万円
扶助費、補助金、繰出金など	
その他のコスト	12億9千万円
市債の利子など	

経常収益 162億6千万円

施設の利用料金などの受益者負担額

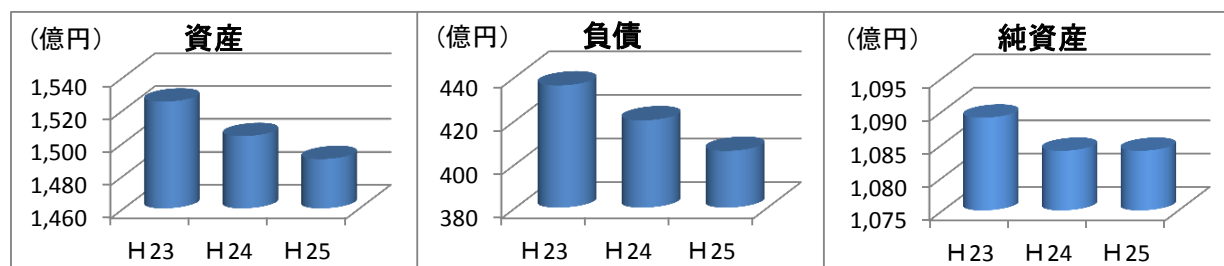
純経常行政コスト 242億円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト

5 連結財務書類の分析

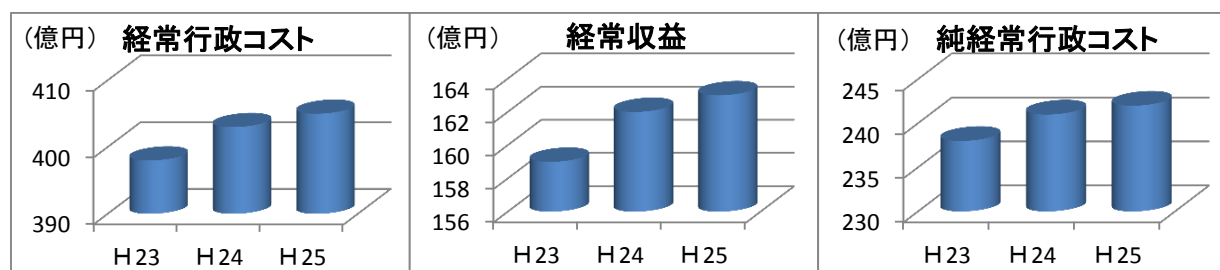
(1) 財務書類数値

貸借対照表	平成23年度	平成24年度	平成25年度	(単位:万円)
資 産	15,248,326	15,041,105	14,899,244	
負 債	4,361,404	4,196,726	4,060,185	
純 資 産	10,886,922	10,844,379	10,839,058	



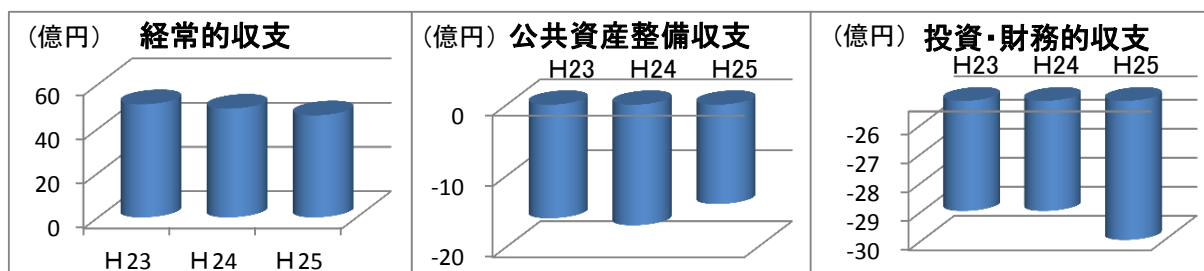
・資産、負債、純資産ともに、ここ数年で減少傾向にある。これは、公共資産への投資を抑制した結果、その財源である地方債の発行額が減少したためである。

行政コスト計算書	平成23年度	平成24年度	平成25年度	(単位:万円)
経常行政コスト	3,975,367	4,033,448	4,046,140	
人にかかるコスト	719,335	691,678	662,628	
物にかかるコスト	981,316	997,605	1,001,255	
移転収支的成本	2,137,053	2,222,345	2,252,884	
その他のコスト	137,663	121,820	129,374	
経常収益	1,590,529	1,624,697	1,625,597	
純経常行政コスト	2,384,838	2,408,751	2,420,543	



・平成22年度以降、経常行政コストが増加しているが、これは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の社会保障給付費の増加によるところが大きい。これらは、利用者負担分(＝経常収益)も増加させているが、コストの増加に追いついていないため、純経常行政コストが上昇している。

資金収支計算書	平成23年度	平成24年度	平成25年度	(単位:万円)
期首資金残高	625,740	695,190	718,963	
経常的収支	514,402	487,162	457,386	
公共資産整備収支	△ 155,934	△ 172,617	△ 142,707	
投資・財務的収支	△ 289,470	△ 290,928	△ 303,009	
負担割合変動差額	452	156	△ 689	
期末資金残高	695,190	718,963	729,943	



・公共資産整備収支のマイナスは減少傾向にあるが、その分、投資、財政的収支のマイナス(地方債等の償還が多い)が増加している。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

①「社会資本形成の現在までの世代負担比率」は、社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、現在までの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

②「社会資本形成の将来世代負担比率」は、将来返済しなければならない地方債残高に着目することにより、社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来の世代によって負担される割合を見ることができます。

【算出方法】

①社会資本形成の現在までの世代負担比率：純資産合計÷公共資産合計×100

②社会資本形成の将来世代負担比率：地方債残高÷公共資産合計×100

項 目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
純資産合計	①	1,088億6,922万円	1,084億4,379万円	1,083億9,059万円
地方債残高	②	379億 731万円	367億 190万円	356億4,422万円
公共資産合計	③	1,403億7,334万円	1,385億3,989万円	1,371億3,297万円
社会資本形成の現在までの世代負担比率	①/③×100	77.6%	78.3%	79.0%
社会資本形成の将来世代負担比率	②/③×100	27.0%	26.5%	26.0%

(3) 歳入額対資産比率

形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

【算出方法】資産合計÷歳入総額(収入総額+期首資金残高)

項 目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産合計	①	1,524億8,326万円	1,504億1,105万円	1,489億9,244万円
歳入総額	②	485億7,442万円	490億6,124万円	500億6,985万円
歳入額対資産比率	①/②	3.1年	3.1年	3.0年

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

【算出方法】行政目的区分別有形固定資産÷有形固定資産合計×100

行 政 目 的	平成23年度				平成24年度		平成25年度	
	金 額		金 額		金 額		構成比	
生活インフラ・国土保全 (土木費)	818億4,268万円		809億1,592万円		805億6,098万円		58.8%	
教育 (教育費)	312億6,368万円		305億9,199万円		301億3,668万円		22.0%	
福祉 (民生費)	24億4,774万円		23億3,546万円		22億3,070万円		1.6%	
環境衛生 (衛生費)	193億9,848万円		191億7,074万円		186億9,961万円		13.7%	
産業振興 (農林水産業費・労働費・商工費)	13億5,198万円		12億7,593万円		11億8,700万円		0.9%	
消防 (消防費)	11億2,973万円		13億1,896万円		13億522万円		1.0%	
総務 (上記以外)	27億4,719万円		27億4,039万円		28億3,055万円		2.0%	
有形固定資産合計	1,401億8,148万円		1,383億4,939万円		1,369億5,073万円		100.0%	

・一般的に、生活インフラ・国土保全、教育が大きな割合を占めるものです。羽島市においてもその傾向にあり、次いで環境衛生が高い比率を占めています。

(4) 地方債の償還可能年数

地方債の残高を経常的に確保できる資金で償還した場合に、何年で償還できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

【算出方法】地方債残高÷経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

項 目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
地方債残高	①	379億 731万円	367億 190万円	356億4,422万円
経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)	②	37億1,257万円	35億8,376万円	33億8,538万円
地方債の償還可能年数	①/②	10.2年	10.2年	10.6年